

## シンポジウムに参加して

山本利明 (SIF-Japan 運営委員)

vol.43

恒例になっている社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)のシンポジウム(12/4 開催)に参加した個人的な感想を述べたいと思います。今回のプログラムの目玉のひとつは、SIF-J が日本で初めての試みとして「SRI 年報」をまとめたことです。その内容の公表をかねて、大和総研の河口真理子さん(SIF-J 運営委員)から「日本の SRI 市場 - - 現状からサステナブル・ファイナンスにむけて」というタイトルで報告がありました。



まず、SRI の市場規模ですが、公募 SRI 投信は 9 月末で 50 本 7,470 億円の残高で、年金基金等の 1,100 億円(6 月末)とあわせると約 8,500 億円になっています。

日本の SRI 市場の特徴として、欧米では伝統的な手法であるネガティブスクリーニングがないこと、国際的に見て規模は極めて小さいが、その最大の理由は機関投資家(特に公的年金)の存在感が極めて薄いということ、この結果、個人向け市場が中心で業界としてのノウハウの蓄積が進まないこと等を指摘されました。また、株主行動・コミュニティ投資についても、現時点では萌芽的な段階にあると。



そして SRI の今後の展開を考えるポイントとして、「金融は様々な社会に影響を及ぼす」という金融哲学が機関投資家・個人に土壌として根付くことが重要であると結論されました。

筆者の感想としては、SRI の市場規模を国際比較するときにも感じるのですが、欧米では例えば、大規模公的年金が「スーダン関連企業を投資排除する」とか「タバコ関連株は排除する」とか決めればそれが全部、SRI にカウントされる。また、企業への「エンゲージメント」(=株主行動)をやっていますとなれば、同様のことが起きます。



このように、公的・企業年金の存在感の彼我の差が大きいので、わが国でも機関投資家の SRI に対する姿勢が注目される訳ですが、早稲田大学の首藤恵教授(SIF-J 理事)は、まさにこうした会で実施された「SRI・PRI」に関するアンケート調査の結果について報告されました。

年金基金からの回答数は、465 基金(回答率 32.5%)に達し、も問題意識から、(財)年金シニアプラン総合研究機構の研究ちろん SRI・PRI にテーマを絞った調査としては、わが国で初めてです。首藤教授の報告内容は多岐にわたっており、とても紹介できませんが、筆者が最も注目したのは、「SRI を組み入れるのには何が必要か」という問いに対して、組み入れを検討中の基金が挙げた理由は、第1が「SRI 情報が充実すること」、第2が「投資手法の妥当性の確証が得られること」であったことです。



年金の SRI 運用に関する議論で呪文のように出てくる「受託者責任問題」については、組み入れを検討中の基金で 11%、組み入れを検討せず今後も予定がないとする基金で 2.7%しか、これを理由に挙げていないことです。これには様々な解釈が可能です。少なくとも、「SRI というだけで年金運用の世界からは門前払い」という論理が、年金基金ではほとんど支持されていないことは明確です。



パネルディスカッションでは、年金の SRI 運用について、運用機関の住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、および、年金基金の KDDI、企業年金連合会に参加していただき活発な議論がありました(敬称略)。

ここでの議論で印象的であったのは、CSR に熱心な企業の年金では SRI を受け入れる土壌ができ得るのではないかという点です。河口さんの指摘する金融哲学を企業の財務活動に当てはめれば、「CSR は企業の本業で実践するもの。とするならば、年金基金運用の分野でも『サステナブルな視点 = 責任ある投資家』として行動するのが首尾一貫している」ということになります。



シンポジウムではこのほか、SIF-J の活動報告として、コミュニティ投資研究会の中間報告を三井物産の新谷大輔さん(運営委員)がされました。足で稼いだ現場の情報をふんだんに盛り込んだ興味深い報告でした。

最後になり恐縮ですが、シンポジウムの報告者・パネリストの方々にはこの場をお借りしてお礼を申し上げます。また、会場の提供や運営には、日本政策投資銀行さまの多大なご協力を頂きました。併せて深謝申し上げます。